

2026 年 7 月 1 日

各 位

公益財団法人古泉財団事務局

2025 年度助成対象者（社会科学系）研究成果報告書の公表について

2025 年度古泉財団研究費助成金助成対象者の研究成果報告書を公表いたします。

掲載している研究成果報告書は、助成対象者から提出された原稿を加筆・修正することなく、原文のまま掲載しております。

なお、なりすましおよび文書偽造への悪用を防止するため、助成対象者の署名は、黒塗りとしております。

研究成果の内容に関するお問い合わせは、各研究者の所属機関へお願いいたします。

2025 年度古泉財団研究費助成金（社会科学系）研究成果報告書

(敬称略)

氏名	所属	研究題目
原口 彩子	新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 教授	共生型アウトドアリビング機能を備えた“すき間農地”活用の実践的研究
齋藤 新貴	新潟医療福祉大学 大学院医療福祉学研究科 保健学専攻	大腿骨近位部骨折患者に対するビタミン D 付加飲料摂取による血清 25 (OH) D の改善効果－二次性骨折予防に向けた栄養療法の標準化を目指して－
佐藤 広明	新潟国際情報大学 国際学部 国際文化学科	新潟の無形文化財としての酒造りと食文化を活用したインバウンド観光の可能性と展望
大崎 美奈子	長岡崇徳大学 看護学部 講師	摂食障害の子どもをもつ母親が、症状に影響されている子どもを受け入れていくプロセス
宮 将太	新潟大学 大学院現代社会文化研究科 現代文化専攻	農的共同作業がもたらす共同性構築の考察－岩室温泉大祭と移住者コミュニティの比較から－
岡田 天太	開志専門職大学 事業創造学部 助手	PBL を通した学生の食習慣の変容－米食関連企業を対象とした事例研究－
板垣 順平	長岡造形大学 大学院造形研究科 准教授	食や農を題材とした聞き書き手法による新たなメディア媒体を用いた地域愛着の情勢を図る実践研究
庄司 義弘	開志専門職大学 事業創造学部 講師	日本酒のテロワールの確立による清酒製造業の競争力強化に関する研究

2025 年度古泉財団研究費助成金（社会科学系）研究成果報告書

（敬称略）

氏名	所属	研究題目
原口 彩子	新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 教授	共生型アウトドアリビング機能を備えた“すき間農地”活用の実践的研究
齋藤 新貴	新潟医療福祉大学 大学院医療福祉学研究科 保健学専攻	大腿骨近位部骨折患者に対するビタミン D 付加飲料摂取による血清 25 (OH) D の改善効果－二次性骨折予防に向けた栄養療法の標準化を目指して－
佐藤 広明	新潟国際情報大学 国際学部 国際文化学科	新潟の無形文化財としての酒造りと食文化を活用したインバウンド観光の可能性と展望
大崎 美奈子	長岡崇徳大学 看護学部 講師	摂食障害の子どもをもつ母親が、症状に影響されている子どもを受け入れていくプロセス
宮 将太	新潟大学 大学院現代社会文化研究科 現代文化専攻	農的共同作業がもたらす共同性構築の考察－岩室温泉大祭と移住者コミュニティの比較から－
岡田 天太	開志専門職大学 事業創造学部 助手	PBL を通した学生の食習慣の変容－米食関連企業を対象とした事例研究－
板垣 順平	長岡造形大学 大学院造形研究科 准教授	食や農を題材とした聞き書き手法による新たなメディア媒体を用いた地域愛着の情勢を図る実践研究
庄司 義弘	開志専門職大学 事業創造学部 講師	日本酒のテロワールの確立による清酒製造業の競争力強化に関する研究

2025 年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2026 年 5 月 18 日

公益財団法人古泉財団

代表理事 古泉 肇 殿

報告者 (自署)

貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	共生型アウトドアリビング機能を備えた“すき間農地”活用の実践的研究
所属機関 学部・学科 役職名	新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 社会福祉学科 教授
代表研究者 氏名	原口 彩子

○研究成果

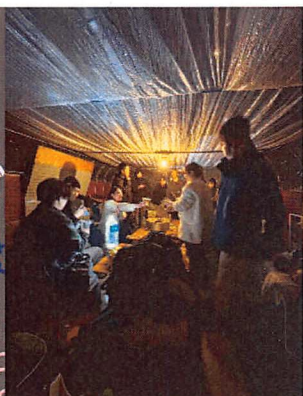
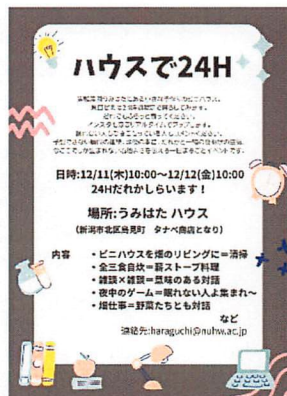
・一時的災害避難場所としての機能実験

各地の災害時の避難場所としてすでにビニールハウスを活用している例はあるが、長期間の滞在は難しい。今後は、ある程度、次なる住居が決まるまでの期間を見越したビニールハウス生活を考慮し、どんな設備が必要となり、留意点は何なのかを明らかにするため、真冬の日を学生とともにビニールハウスで過ごす計画を立て、実行した。

当日はまれにみる暴風雪で、天候による影響を大きく受けた。それだけに留意する点も明らかになった。①屋内の薪ストーブ設置は、風が強いと煙が逆流し危険であること、②調理は薪ストーブに頼らずガスコンロと IH プレートを用意しておくこと、③暖取りには石油ストーブを用意すること、④悪天候による外音が睡眠を妨げるため、耳栓の用意がいること、⑤簡易トイレは悪天候により設置が難しくなるため、頑強な作りが求められることが示唆された。

・ひきこもり当事者との接点作り

昨年度はひきこもり当事者を共働者として農園に迎えるべく、さまざまな告知活動を続けた。その先に当事者、フリースクールの子どもたち、学生とが共働して休憩所としてのコンテナハウスを設置する予定であったが、当事者の農園とのつながりが生まれず、今年度に持ち越しとなった。助成金はさまざまな地域イベントへの企画参加、実験農園でのイベント開催のために使用させていただいた。



2025 年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2026 年 5 月 15 日

公益財団法人古泉財団

代表理事 古泉 肇 殿

報告者 (自署)

貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	大腿骨近位部骨折患者に対するビタミン D 付加飲料摂取による血清 25 (OH) D の改善効果—二次性骨折予防に向けた栄養療法の標準化を目指して—
所属機関	新潟医療福祉大学大学院
学部・学科	医療福祉学研究科・保健学専攻
役職名	
代表研究者氏名	齋藤 新貴

○研究成果

背景と目的：高齢骨折患者はビタミン D 欠乏の有病率が高く、ビタミン D 欠乏は転倒や再骨折、機能予後不良との関連が報告されている。しかしながら、これまで食品によるビタミン D 補正効果を検証した報告は限られている。本研究の目的は、骨折患者において、ビタミン D 強化飲料による介入が血清 25-hydroxyvitamin D [25(OH)D] 濃度に及ぼす影響を検証することである。

方法：本研究は単施設二重盲検ランダム化比較試験である。対象は 2025 年 12 月から 2026 年 3 月に入院した 65 歳以上の骨折患者とした。対象者をビタミン D 強化飲料群 (VitD 群) または対照群 (Control 群) に無作為に割り付け、入院期間中に 1 日 1 回介入を実施した。主要アウトカムは血清 25(OH)D 変化量 ($\Delta 25(\text{OH})\text{D}$) とした。副次アウトカムは退院時血清 25(OH)D および退院時 Skeletal muscle mass index (SMI) および SMI の変化量とした。多変量解析では年齢、性別、入院時血清 25(OH)D を共変量とした重回帰分析を実施した。

結果：解析対象は 28 例 (VitD 群 14 例、Control 群 14 例) であった。 $\Delta 25(\text{OH})\text{D}$ は VitD 群で $11.8 [1.3-14.0]$ ng/mL、Control 群で $5.0 [0.5-6.0]$ ng/mL であり、単変量解析では有意差を認めなかった ($P = 0.148$)。退院時血清 25(OH)D は VitD 群で $34.8 [30.6-37.4]$ ng/mL、Control 群で $22.7 [16.2-30.5]$ ng/mL と、VitD 群で有意に高値を示した ($P = 0.007$)。多変量解析では、ビタミン D 強化飲料による介入は $\Delta 25(\text{OH})\text{D}$ の増加 ($\beta = 7.7$, 95%CI: 0.2–15.1, $P = 0.045$) と独立して関連していた (図)。SMI に関する評価項目はいずれも関連を認めなかった。

結論：食品であるビタミン D 強化飲料の摂取は、骨折患者の血清 25(OH)D 濃度の短期間で上昇させる有効な手段となる可能性がある。

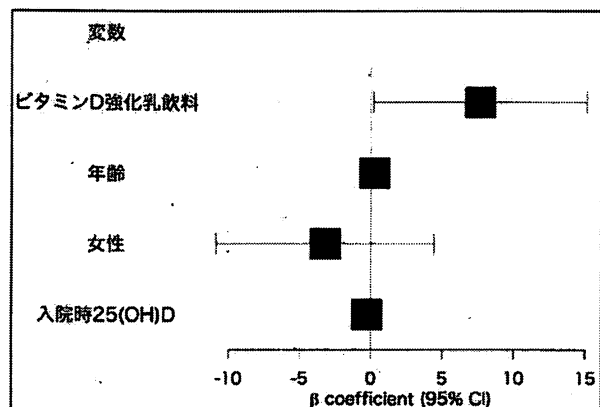


図. 血清 25 (OH) D 変化量に対する重回帰分析

(様式第 5 号)

2025 年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2026 年 5 月 29 日

公益財団法人古泉財団代表理事古泉肇殿



貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	「新潟の無形文化財としての酒造りと食文化を活用したインバウンド観光の可能性と展望」		
所属機関	新潟国際情報大学		
学部・学科 役職名	国際学部国際文化学科 4 年		
代表研究者 氏名	佐藤 広明		

○研究成果

【1. 研究背景と問題意識】

近年、訪日外国人旅行者の多様化が進む中、観光地には単なる観光消費にとどまらない、地域文化への深い理解や体験価値を提供する観光モデルが求められている。新潟県は、日本酒や食文化をはじめとする豊かな地域資源を有する一方、その魅力の多言語発信や体験価値の可視化には課題がある。特に、観光 DX の進展に伴い、リアルな現地体験とデジタル技術を組み合わせた新たな観光手法の必要性が高まっている。本研究は、この課題意識のもと、新潟県観光協会との連携実績と佐藤研究室のインバウンド研究の蓄積を活かし、新潟の酒造り・食文化を基盤とした観光モデルの可能性を検討するものである。

【2. 研究目的】

本研究の目的は、新潟の酒造りや食文化を中心としたガストロノミー資源を活用し、リアル体験とデジタル技術を組み合わせた観光モデルの可能性を明らかにすることである。特に、訪日・在留外国人旅行者を対象に、観光体験の満足度や地域愛着、多言語対応へのニーズを分析し、地域文化への理解を深める観光プログラムの構築を目指す。さらに、旅行者と地域との継続的な関係構築を通じ、地域活性化や持続可能な観光地域づくりへの貢献を目指す。

【3. 研究方法】

研究は三段階で実施している。第 1 段階では、新潟県観光協会と連携し、訪日・在留外国人旅行者へのアンケート調査およびインタビューを通じて、酒造りや食文化体験による価値観の変容、満足度、地域愛着、多言語対応ニーズ等を調査する。第 2 段階では、新潟県内の酒蔵、飲食店、食材生産地等の地域資源を整理・評価し、観光資源としての魅力をプロファイリングする。第 3 段階では、得られたデータを基に、リアル体験とデジタル技術を融合した観光プログラムを構築し、その有効性を検証する。

【4. 研究結果】

現在、本研究では地域資源の調査および観光行動データの収集を進めている。新潟の酒造り・食

文化資源は、外国人旅行者にとって高い関心を有するガストロノミー要素であり、特に日本酒文化への興味や多言語情報への需要が確認されつつある。また、デジタル技術を活用した事前・事後の情報提供が、旅行者の理解促進や地域への愛着形成に寄与する可能性が示唆されている。今後、観光体験プログラムの実証を通じて、満足度や観光消費行動への影響を検証する予定である。

【5. 主な成果報告】

本研究成果は、学术交流および地域社会への還元を目的として以下の場で発表・共有を行った。

① 地域活動・学生発表交流会（主催：一般財団法人 Ambitious Niigata）

日程：12月6日（土）13:00～16:30

会場：新潟日報メディアシップ6階「SANKAKU」

地域関係者や学生との交流を通じ、新潟の観光資源を活用した観光研究の意義と可能性について発表・意見交換を行った。

② 24th APacCHRIE Conference, Osaka, Japan（第24回国際ホスピタリティ観光教育学会アジア部会学術会議）2026年5月29日 立命館大学にて研究成果を学会発表として報告し、観光教育・観光DX・インバウンド観光に関する学術的視点から議論を行った。国際的な研究交流を通じて、新潟の酒造り・食文化を活かした観光モデルの発信と研究の発展を図った。

論文タイトル：

Reframing Intangible Culture Heritage for Digital-Era Tourism: The Development of a Total Hybrid Tourism Model in Niigata

Abstract: <https://x.gd/gqw9H>

※本論文については大会終了後、学会誌に掲載予定

2025 年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2026 年 5 月 1 日

公益財団法人古泉財団
代表理事 古泉 肇 殿

報告者（自署）

貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	摂食障害の子どもをもつ母親が、症状に影響されている子どもを受け入れていくプロセス
所属機関 学部・学科 役職名	長岡崇徳大学 看護学部看護学科 講師
代表研究者 氏名	大崎美奈子

○研究成果

摂食障害の子どもをもつ母親が症状に影響されている子どもを受け止めていくプロセス 日本発達心理学会第 37 回大会（2026 年 3 月 3 日～5 日、福岡国際会議場、福岡）にて発表を行った。 （詳細は別紙） 【研究目的】 摂食障害の患者は約 22 万人と言われ、重度のものでは生命の危険が及ぶことがある。母親の心理的変化の様相が分かることで、段階に応じた家族支援が可能となると考えられる。本研究では、摂食障害の子どもをもつ母親が、症状に影響されている子どもを受け止めていくプロセスを明らかにすることを目的とした。 【研究方法】 研究デザインは質的帰納的研究とし、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下「M-GTA」）を用いた。対象者は、摂食障害の親の会に参加している母親 8 名とした。半構造化面接でデータを収集し、「M-GTA」の手法に基づき分析を行った。 【倫理的配慮】 長岡崇徳大学倫理審査委員会の承認（承認番号 028）を得たのち、対象者に研究の趣旨を文書と口頭で説明し、同意書で承諾を得たうえで実施した。 【結果】 3 つの段階において 30 の概念が生成され 8 つのカテゴリーを抽出し、下記の 3 つの期を経ていた。 1. 症状による混乱

2. 家族会参加で状況を俯瞰

3. 自分を認めることで子どもを受け止める

【考察】

母親は、症状に隠された子どもの苦悩に気づくことにより、子どもの協力者となっていった。また、母親が自分の生きづらさに気づき、自分を大切にすることが子どもを受け止めることにつながるということが示唆された。

* 本研究で得られた成果は 26 年度論文にまとめて研究誌に投稿を予定している。

2025 年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2026 年 5 月 1 日

公益財団法人古泉財団

代表理事 古泉 肇 殿

報告者 (自署)

貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	農的共同作業がもたらす共同瀬構築の考察 -岩室温泉大祭と移住者コミュニティの比較から-
所属機関 学部・学科 役職名	新潟大学大学院 現代社会文化研究科 現代文化専攻 情報社会コース 修士
代表研究者 氏名	宮 将太

○研究成果

1. はじめに

本研究は主に二つの調査に大別される。一つは、移住者による農的共同作業コミュニティへの参与観察であり、もう一つは岩室温泉まつりにおける農的共同性の調査である。当初は客観的な社会調査および参与観察を中心に研究を進める予定であった。しかし、申請者自身が岩室温泉地区へ移住し、地域住民として生活していることから、研究者自身が地域社会へ参与し、住民と共同当事者として実践を行いながら社会変容を模索する「アクションリサーチ」の手法を取り入れた。本研究では、農的共同作業が人々のつながりを生み出す媒介としてどのように機能しているのかを明らかにするとともに、現代における新たな共同性の可能性について検討を行った。

2. 研究背景・問題意識

岩室温泉大祭は、かつて地域住民による農的共同作業と密接に結びつきながら形成されてきた祭礼文化である。田植えや稲刈りの時期に実施される祭礼は、五穀豊穡を祈願すると同時に、共同作業の段取りや相互扶助を確認する場でもあった。つまり、祭礼は単なる宗教行事ではなく、地域社会の共同性を維持・形成する媒介として機能していた。しかし、農業の個人化・工業化、市場経済の発展、観光産業への依存などを背景として、地域共同体の構造は大きく変容した。特に、観光業の衰退やコロナ禍を契機に、人々を結びつけていた媒介そのものが弱体化していることが明らかとなった。一方で、移住者らによる農的共同作業コミュニティ「手さぐり農業団体かるこ」では、効率性や経済性のみを追求しない共同作業が実践され、新たなつながりや共同性が形成されていた。

3. 研究目的

本研究は、移住者農活コミュニティにおける共同性意識と、岩室温泉まつりにおける自然環境および共同性意識を比較検討することを目的とした。特に、同じく農的共同作業を基盤としながらも、異なる歴史的背景と組織形態を持つ二つの文化を比較することで、人々のつながりを生み出す媒介の差異と共通性を明らかにし、新たな地域文化形成の可能性を検討した。また、アクションリサーチの手法を通して、研究者自身も地域社会の実践へ参与し、住民と協働しながら共同性および「食」概念の拡張を試みた。

4. 研究方法

A. 移住者農活コミュニティの調査：移住者を中心に構成される農的共同作業コミュニティ「手さぐり農業団体かるこ」に対して参与観察を実施。加えて、コミュニティメンバー4名に対してインタビュー調査を実施し、農的共同作業を通して形成される人間関係や価値観について聞き取りを行った。

B. 岩室温泉まつりの調査：岩室温泉まつりについては、地域住民へのアンケート調査、祭礼参与観察、聞き取り調査を実施した。特に、祭礼と農業・自然環境・地域共同性との関係性に着目し、祭礼が現代

においてどのような役割を担っているのかを分析した。詳細な調査内容について、本報告書では紙幅に限りがあるため特に自然環境と祭礼の関りを示す部分だけ載せる。

5. 結果

A. 移住者農活コミュニティ：週 1 回程度、合計 24 回に及ぶ参与観察を実施した。田起こし、田植え、除草、稲刈り、脱穀など年間を通した農作業へ継続的に参加し、共同作業の実態を調査した。また、メンバー 4 名へのインタビュー調査を行った。その結果、移住者農活コミュニティでは、農作業そのものの効率性よりも、「共に作業すること」や「食を共有すること」に重きが置かれていることが明らかとなった。作業後の食事や対話の時間が重要な意味を持っており、農的共同作業が人々の関係性を形成する媒介として機能していた。

B. 岩室温泉まつり：岩室温泉まつりでは、祭礼が単なる観光イベントではなく、地域住民が歴史・自然・共同性を再確認する場として機能していることが確認された。また、芸妓文化や祭礼芸能には農村的生活文化との結びつきが多く残されており、地域アイデンティティの重要な基盤となっていた。さらに、報告会や調査共有を通じて、地域住民同士が岩室温泉の文化的役割を再評価する対話の場が生み出された。またアンケート調査では自治会と連携し、約 50 世帯・約 80 名分の回答を収集した。

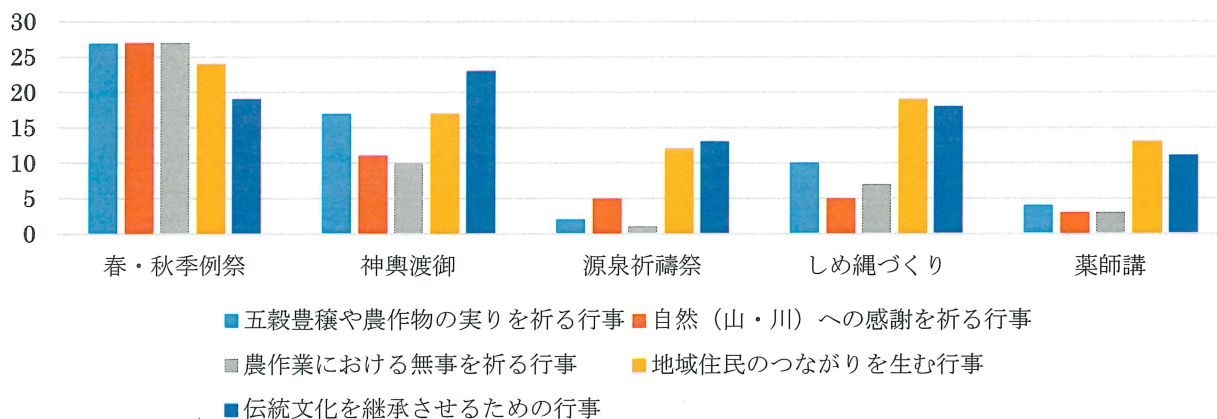
6. 考察

双方の文化および組織体系を比較すると、岩室温泉まつりは歴史的・地縁的共同性を基盤としている一方、移住者農活コミュニティは選択的・実践的共同性を基盤としていることが明らかとなった。しかし、その両者に共通していたのは、「共同作業」「身体的実践」が、人々をつなぐ重要な媒介として機能していた点である。特に、単なる経済合理性ではなく、身体感覚を伴った共同実践が、地域における新たな関係性や文化形成を支えていることが示唆された。また、本研究を通して、地域文化は固定的に保存されるものではなく、住民や移住者による継続的な実践と対話の中で再構築される動的なものであることが確認された。

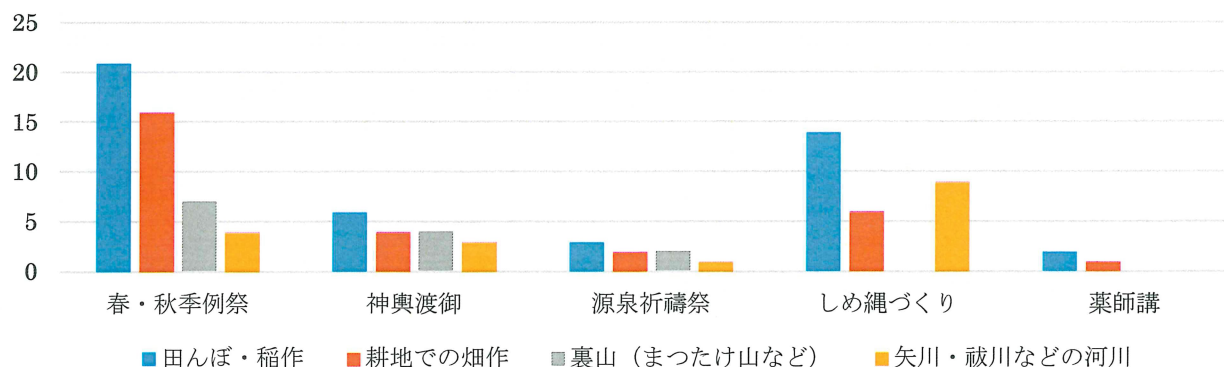
なお、本研究成果については、申請者の修士論文においてさらに詳細な分析・考察を行う予定である。

7. アンケート調査結果（一部抜粋）

それぞれの祭事の意味合い



それぞれの祭事と関りのある自然環境



2025 年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2026 年 3 月 31 日

公益財団法人古泉財団

代表理事 古泉 肇 殿

報告者 (自署)

貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	PBL を通した学生の食習慣の変容-米食関連企業を対象とした事例研究
所属機関 学部・学科 役職名	開志専門職大学 事業創造学部 助手
代表研究者 氏名	岡田天太

○研究成果

本研究は、当初は大学教育において盛んに導入されている PBL (Problem/Project Based Learning) の実施により、学生の食習慣にどのように変化を生じさせるのかについて、明らかにすることを試みる研究であった。しかしながら、PBL の前後では食習慣に大きな変化が見られなかったため、研究の方向性を転換した。具体的には、米食習慣の前提となる、米作りとブランド化という点に着目し、新潟を代表するブランド米であるコシヒカリが、いかにしてブランドを獲得していくこととなったのかという点について研究を行った。とりわけ、市場価格よりも高値で取引されることで知られる南魚沼産コシヒカリがいかにしてブランドを獲得していくこととなったのかについて、調査を行った。

研究フレームとしては、地域におけるブランド形成についての理論化が進められているプレイスブランディングの領域と地域がいかに競争優位を生み出すのかという点について理論的な視点を提供することができる、経営戦略論の領域から研究を行った。

研究方法はケーススタディを採用した。なお、本研究における調査方法は文献調査とインタビュー調査を用いた。文献調査では、ブランド形成に携わった関係者への聞き取りを基に執筆された「コシヒカリの歴史 (JA みなみ魚沼, 2024)」、「コシヒカリのエピソード(新潟県農林水産部, 2019)」、「新潟コシヒカリの軌跡(新潟県農林水産部, 2019)」「南魚沼コシヒカリ誕生秘話(新潟県南魚沼地域振興局, 2009)」の 4 つを採用した。また、インタビュー調査では、ブランド形成プロセスに実際に携わっていた JA 南魚沼組合長、そしてコシヒカリのブランド維持に取り組んでいる南魚沼地域振興局農林振興局 (以下、南魚沼農林振興部) の職員を対象に半構造化インタビューによる調査を行った。

プレイスブランディングの点からは、地域のブランド形成において住民等の多様なアクターによる実践の積み重ねからブランドが生まれてくる可能性について明らかにした。

経営戦略論の点からは、既存研究では戦略が形成される起点として暗黙的に想定されていた管理者等の意図がなくとも、多様な主体の連関により、戦略が自然と形成されていくという新たな可能性を示した。

2025 年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2026 年 6 月 / 日

公益財団法人古泉財団

代表理事 古泉 肇 殿

報告者 (自署)

貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	食や農を題材とした聞き書き手法による新たなメディア媒体を用いた地域愛着の醸成を図る実践研究
所属機関	
学部・学科	公立大学法人長岡造形大学 大学院造形研究科 准教授
役職名	
代表研究者 氏名	板垣 順平

○研究成果



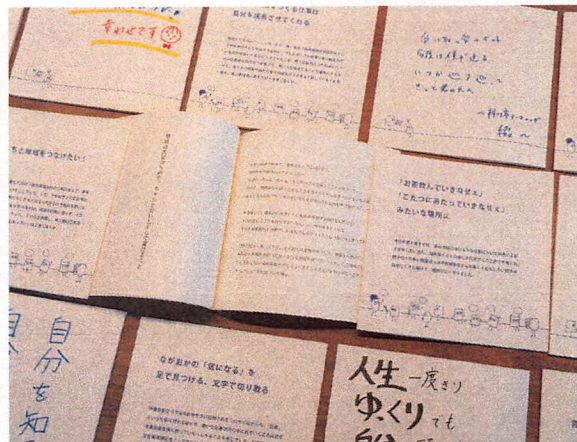
聞き書きワークショップの様子



製作した冊子を手取る参加者



ミライエ長岡で展示した冊子



製作した冊子の様子

本研究は、長岡市内の企業・団体や地域で働く人びとの語りを「聞き書き」の手法によって冊

子化し、地域への関心や愛着を醸成する新たなメディア媒体としての可能性を検証することを目的として実施した。聞き書きは、語り手の言葉を聞き手が一人称の文章としてまとめる手法であり、一般的な紹介記事やルポルタージュとは異なり、聞き手の感想や解説を前面に出さず、語り手自身の言葉や語り口を大切にする点に特徴がある。本研究では、この特徴を活かし、従来の農産物や農産加工品の PR だけでは伝わりにくい仕事への思い、地域との関わり、働く人の生き方を可視化することで、聞き手だけでなく冊子を読む第三者にも地域の魅力が伝わるのではないかと考えた。今年度は、「他者理解を育む ききがきワークショップ」を実施した。長岡市内の 15 の農産物や農産加工品の生産等に携わる企業や団体に協力いただき、参加者 15 名が語り手と一対一で対話を行った。その後、それぞれの語りをまとめた 15 冊の冊子を完成させた。その後、冊子完成のお披露目を開催した。ここでは、語り手と聞き手が再会し、冊子にサインやタイトルを書き合う場面も見られた。これは、冊子が単なる成果物ではなく、対話を通じて生まれた関係性を記録し、可視化する媒体として機能していることを示している。また、完成した冊子はミライエ長岡に展示され、来館者が手に取って読める形で公開された。参加者へのヒアリングでは、参加者が普段出会うことの少ない地域の大人や企業と対話することで視野が広がったこと、長岡の農産物や農産加工品に携わる人々の生の声に触れることで地域への見方が変化したことが多く上がった。また、聞いて終わるのではなく、相手の語りを文章として整え、冊子という形に残す過程が、参加者にとって理解の実感を高めていた。協力団体へのヒアリングでは、全員が同業者にも「おすすめしたい」と答えた。特に、自分の仕事について改めて言葉にすることで、仕事内容の深掘りや現在位置の確認ができたこと、普段何気なく話していることを整理する機会になったこと、自分自身や農産物を見つめ直す時間になったことが示された。これらの結果から、聞き書きは聞き手の学びだけでなく、語り手にとっても自身の仕事や経験を振り返り、意味づけ直す機会となっていたことが明らかになった。以上の実施結果から、本研究で試みた聞き書き冊子の制作は、地域農家や生産者の活動を単に紹介する媒体ではなく、語り手の経験や価値観を通して地域の魅力を伝えるメディアとして有効であることが確認された。特に、食や農を含む地域産業の魅力は、商品やサービスだけでなく、それを支える人の思い、仕事の背景、地域との関係に触れることでより深く理解される。本研究の成果は、地域愛着を醸成するための新たな情報発信手法であると同時に、聞き手や語り手、読者をつなぐ地域交流の仕組みとしても発展可能性を有していることが明らかになった。

2025 年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2026 年 4 月 15 日

公益財団法人古泉財団

代表理事 古泉 肇 殿

報告者 (自署)

貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	日本酒のテロワールの確立による清酒製造業の競争力強化に関する研究
所属機関 学部・学科 役職名	開志専門職大学 事業創造学部 事業創造学科 講師
代表研究者 氏名	庄司 義弘

○研究成果

- ・物品費として計上した AI ボイスレコーダー (PLAUD NOTE) は、インタビュー調査の際に会話の文字起こしをインタビューと同時進行できるため、業務の効率化 (文字起こしの時間短縮・外部委託経費削減) に資する効果があった。(2025 年 7 月 31 日)
 - ・2025 年 9 月 21 日 (日) に開催された日本マーケティング学会 (於: ビジョンセンター浜松町) では、大阪公立大学小林哲教授から日本酒のテロワール概念構築に関する指導をいただいた。
 - ・2025 年 6 月 10 日 (火) には、朝日酒造株式会社を訪問して日本酒のテロワールに関する企業の取り組み事例についてインタビュー調査を実施した。(本件は複数事案の調査のため個人研究費で支出)
 - ・2025 年 10 月 12 日 (日) に開催された日本マーケティング学会 (於: 法政大学) では、株式会社良品計画の取り組み事例として、食資源を用いたまちづくりの知見を得ることができた。
 - ・2025 年 12 月 11 日 (木)・12 日 (金) には、緑川酒造株式会社・八海醸造株式会社・新潟県醸造試験場を訪問して、企業の取り組み事例についてインタビュー調査を実施した。
 - ・2026 年 2 月 28 日 (土) に開催された日本マーケティング学会複都市カンファレンス (於: 福岡大学) では、中野 伸哉 (工房ラパロマ主催 / イラストレーター) 氏から食資源の価値転換に関する知見を得ることができた。
 - ・2026 年 1 月 30 日 (金) 株式会社いえい (新潟県新潟市北区) に対して、新潟の食資源を用いた商品開発プロジェクトの試作品開発費用の支払いを行った。本件は、幣学の産学連携プロジェクト遂行と学生の教育効果を高める効果があった。
 - ・2026 年 3 月 26 日 (木)・27 日 (金) には、日本酒のテロワールに関する企業の取り組み事例を調査するため秋田県を訪問してインタビュー調査・企業見学を実施した。(合名会社栗林酒造店・秋田県酒類製造株式会社・合名会社鈴木酒造店)
- ※添付の論文 (未公表) は、2026 年 6 月 13 日 (土) 第 64 回産業学会全国大会の発表を経て、産業学会研究年報第 42 号に投稿予定である。